

第249回教育研究評議会議事要録

1 日 時 令和5年12月22日（金）13:30～15:58

2 場 所 事務局第1会議室

3 議 事

(1) (個人情報を含む審議事項であるため非公開)

(2) (個人情報を含む審議事項であるため非公開)

(3) (個人情報を含む審議事項であるため非公開)

(4) (個人情報を含む審議事項であるため非公開)

(5) 令和7年度入学者選抜にかかる女子枠の導入について

理事（教学担当）、情報データ科学部長及び工学部長から、資料5に基づき、情報データ科学部及び工学部の令和7年度入学者選抜において、学校推薦型選抜に女子枠を導入することが第240回教育研究評議会です承を得ているが、その具体的な内容について説明があり、審議の結果、了承された。

(6) 第4期中期目標・中期計画の変更について

理事（総務担当）から、資料6に基づき、中期目標・中期計画「総合海洋研究分野における国際共著論文数」について、当初の想定以上に国際共著論文数が増加したことに伴い、評価指標の上方修正を行うこと及び令和6年度における部局の収容定員の変更等を申請することについて説明があり、審議の結果、了承された。

(7) 長崎大学教育研究プロジェクト拠点規則の一部改正について

理事（研究・戦略企画担当）、理事（学生・国際担当）、高度感染症研究センター長及び海洋未来イノベーション副機構長から、資料7に基づき、長崎大学教育研究プロジェクト拠点として、高度感染症研究センターがブラジルプロジェクト拠点を、海洋未来イノベーション機構が「ながさき BLUE エコノミー」高島水産研究所を、グローバル連携機構が長崎大学中南米海外教育研究拠点を新たに設置するため、長崎大学教育研究プロジェクト拠点規則を一部改正することについて説明があり、審議の結果、了承された。

4 報告事項

(1) エルゼビア社との転換契約について

附属図書館長から、資料8に基づき、エルゼビア社との電子ジャーナル契約を、2024年度から購読料にAPC（論文掲載料）を組み込んだ「転換契約」とすることについて、報告があった。

(2) 長崎大学職員大学院研修支援制度（案）について

理事（総務担当）から、資料9に基づき、本学職員の主体的な成長を促し、業務の生産性向上を図ることを目的として、職員が業務に必要なスキル・専門性等を修得するため、大学院に修学

する場合、その授業料等の負担を軽減する大学院研修支援制度を創設することについて、報告があった。

(3) 長崎大学職員懲戒規程の一部改正について

理事（総務担当）から、資料10に基づき、「セクシャルハラスメントを含む性暴力等の防止に向けた取り組みの更なる推進について（令和5年9月29日付け5文科高第958号文部科学省高等教育局長通知）」を踏まえ、11月28日付けで長崎大学職員懲戒規程の一部改正を行ったことについて、報告があった。

(4) 日本学生支援機構による奨学金制度の令和6年度からの改正について

理事（学生・国際担当）及び副学長（学生担当）から、資料11に基づき、奨学金制度の改正により新設される、修士段階における授業料後払い制度について、本学では令和6年度春季入学者から実施すること、また、当該入学者に本制度を適用するには、11月（予定）まで前期授業料を徴収猶予する必要があるため、機構の方針が明確になり次第、別途徴収猶予の学長裁定を定める予定であることについて、報告があった。

(5) リカレント教育の実施状況について

理事（教学担当）から、資料12に基づき、学内の各部局等で実施しているリカレント教育の状況について報告があった後、現在リカレント教育を実施していない部局への協力依頼があった。

以上